

2019年10月9日

各 位

会 社 名 株式会社テンポスホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 森下 篤史  
(J A S D A Q ・ コード 2751)  
問合せ先  
役職・氏名 管理部長 毛利 聡  
電話 03-3736-0319

## 連結子会社の完全子会社化及び

### 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、当社の連結子会社である株式会社プロフィット・ラボラトリー（以下、「プロフィット・ラボラトリー」といいます。）を完全子会社とするための株式譲渡契約（以下、「本株式譲渡契約」といいます。）を当社とプロフィット・ラボラトリーの創業者平川雅之氏（以下、「平川雅之氏」といいます。）との間で締結することを決議いたしました。また、本株式譲渡契約の対価として現金の支払い及び第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 1. 連結子会社の完全子会社化の目的及び理由

当社グループは、飲食店向けの物販及び情報とサービスの提供ならびに飲食店の経営を主たる事業として行っております。その中で現在もっとも注力しているのが飲食店向けの情報とサービスの提供事業であり、これは主に飲食店の運営支援事業であります。具体的には、飲食店向けの集客や販売促進の支援、電話回線や電気・ガスといったインフラの開通支援、ホームページの作成請負等を行っております。

プロフィット・ラボラトリーは、飲食店向けの情報とサービスの提供事業のうち、飲食店向けの顧客集客ツールとしてFAXによるDM（ダイレクトメール）の配信を提供し、また販売促進についてのマーケティングを行っている会社であります。また、前期末より経営体制を一新したことにより、営業体制も強化しており、前期までの営業利益が概ね20～40百万円台で推移していたものが、当事業年度（2020年3月期）においては、営業利益は概ね80百万円を見込んでおります。2017年11月の当社が持株会社体制に移行したときから、それぞれの子会社を完全子会社化する事業戦略があり、プロフィット・ラボラトリーも完全子会社化すべく平川雅之氏との間で交渉を重ねておりましたが、この度以下の内容にて、ようやく合意が得られましたので、完全子会社化を実施いたします。

プロフィット・ラボラトリーは、2013年7月に当社が平川雅之氏から60.0%の株式を取得し連結子会社化した経緯があり、この度追加で40.0%の株式を取得し、100%子会社とすることにより、当社グループ内でのシナジー効果をさらに強化し、プロフィット・ラボラトリーの持つ飲食店の顧客集

客技術及び販売促進のマーケティングノウハウを、当社グループのインフラ（100%子会社である株式会社テンポスバスターズの全国 50 店舗の店舗網及び会員登録数 60 万件を超えるその飲食店顧客網等）を使って、より強固に展開することが可能になると見込んでおります。

これらは当社及びプロフィット・ラボラトリーの利益に貢献するものであり、さらに 100%子会社化による新規事業への投資意思決定の迅速化、当社からの経営支援の強化は、さらなる事業拡大につながるものと考えております。当社グループ事業計画においては、連結経営体制が一層強化され今後の事業拡大や経営資源の最適かつ効率的な活用を通じ、当社の企業価値向上に資するものと考えております。

このような目的及び理由により、平川雅之氏から追加で 40.0%の株式を譲り受けて完全子会社化することを当社が希望し、交渉を進めてまいりました。当社は、資本効率向上を目的として保有しております自己株式を、今後の成長が見込める事業分野の事業拡大のために有効活用することをかねてより希望しており、平川雅之氏との本件交渉の際に、株式譲渡代金について、現金での支払いに加えて自己株式処分による割り当てを打診した結果、1/3 を現金、2/3 を自己株式処分による割り当てとすることで同意が得られました。よって、平川雅之氏を割当予定先とする株式譲渡契約を締結し、割当予定先が取得する当社に対する株式譲渡代金請求権について、金銭以外の財産を出資の目的とする現物出資による自己株式の処分を行うこととしました。これは当該株式譲渡人からの一部現金での払込希望と、当社の自己株式の有効活用という希望に当該株式譲渡人が応じた結果であります。

なお、株式譲渡代金につきましては、後述の「4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式状況」をご参照ください。また、自己株式の処分の内容につきましては、後述の「7. 本自己株式処分の要領」をご参照ください。

## 2. 完全子会社化する連結子会社の概要（2019年9月30日現在）

(1) 名称	株式会社プロフィット・ラボラトリー	
(2) 本店の所在地	東京都中央区日本橋堀留町一丁目 10 番 11 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 森下 篤史	
(4) 事業内容	マーケティングの企画・運営・実施	
(5) 資本金	10,000,000 円	
(6) 設立年月日	2006 年 5 月 2 日	
(7) 発行済株式数	50 株	
(8) 決算期	3 月 31 日	
(9) 従業員数	20 名	
(10) 主要取引先	一般飲食企業	
(11) 主要取引銀行	三井住友銀行 みずほ銀行	
(12) 大株主及び持株比率	株式会社テンポスホールディングス 60% 平川雅之 40%	
(13) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	発行済み株式の 60%を保有しております

	人的関係	当社の代表取締役1名が、プロフィット・ラボラトリーの代表取締役を兼任しております。
	取引関係	当社は、プロフィット・ラボラトリーからグループ管理費を受け取っています。
	関連当事者への該当状況	連結子会社であり、相互に関連当事者に該当します。

(14) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
純資産	85	113	128
総資産	141	150	161
1株当たり純資産(円)	1,693,175	2,255,454	2,550,663
売上高	293	321	325
営業利益	48	41	24
経常利益	50	41	24
当期純利益	35	28	15
1株当たり当期純利益(円)	690,555	562,278	295,209
1株当たり配当金(円)	0	0	0

### 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	平川雅之
(2) 住所	東京都港区
(3) 職業	株式会社MK I 代表取締役社長 (所在地：東京都文京区後楽 1-4-14 後楽森ビル 10F)
(4) 上場会社と当該個人の関係	当社と当該個人の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式状況

(1) 異動前の所有株式数	30株 (議決権の数30個、議決権所有割合60%)
(2) 取得株式数	20株 (議決権の数20個、議決権所有割合40%)
(3) 取得価額	168,000,000円 (1株当たり8,400,000円) 内訳：当社の本自己株式処分112,095,100円、現金55,904,900円
(4) 異動後の所有株式数	50株 (議決権の数50個、議決権所有割合100%)

(注1) (3) 取得価額として、当該株式譲渡代金債権請求権の価額の基礎となったプロフィット・ラボラトリーの株式の1株当たりの取得価額である8,400,000円につきましては、プロフィット・ラ

ボラトリーの直前事業年度（2019年3月期）の財政状態の実情を把握し、毀損している資産がないこと及び過大又は過少に計上している負債等がないことから、その純資産は正しいものであると判断し、それに加えて前期末に実施した営業体制整備の効果によって、これまでは顧問契約先からの紹介案件中心であった営業体制が、自社での開拓中心の営業体制へシフトしたことにより売上高が当事業年度（2020年3月期）において前年同期比9.3%増と好調であること、紹介を得るための顧問契約を解除したことによって、年間でおおよそ1,000万円の経費を削減できる見込みがたったこと、完全子会社化による当社グループのインフラ（100%子会社である株式会社テンポスバスターズの全国50店舗の店舗網及び会員登録数60万件を超えるその飲食店顧客網等）活用による顧客情報の共有とグループ間での横断的な受注が可能になったこと等の効果で、当期の業績も年間営業利益80百万円に対して計画通りに推移していることから、これらを当社で検討した結果を踏まえ、割当予定先と個別に協議の上決定しております。第三者機関によるデューデリジェンスは行っていないものの、個人の公認会計士等有識者の意見を参考に、直前事業年度（2019年3月期）の純資産の額を基礎として、過去3年間の営業利益の平均と当事業年度（2020年3月期）の営業利益見込の平均を将来の営業利益と見込んで、その5年間分を基礎に加算して全体の株式価値を算出しております。なお、プロフィット・ラボラトリーの株式価値を当社内にて別途DCF法にて算出した結果は4億4百万円から6億17百万円となっており、上記方式で算出した結果はその範囲内であるため、妥当な金額であると判断しております。

また、現物出資の対象となる財産（以下、「現物出資財産」といいます。）の価額については、会社法の規定により原則として検査役による調査が義務付けられていますが（会社法第207条第1項）、かかる検査役調査の例外の一つとして、現物出資財産が株式会社に対する金銭債権（弁済期が到来しているものに限る。）であって、当該金銭債権について定められた価額が当該金銭債権に係る負債の帳簿価額を超えない場合には、検査役による調査は不要とされております（同条9項5号）。本件は当該要件を満たすため、検査役による調査は不要となります。

なお、上記取得価額につきましては、取締役会に出席した監査役3名全員（内、社外監査役は2名）が、特に有利な取得価額には該当せず、適法である旨の意見を表明しております。

（注2）（3）取得価額の内訳は、当該株式譲渡人からの一部現金での払込ニーズと、当社の自己株式の有効活用というニーズに当該株式譲渡人が応じた結果であります。

## 5. 日程

本株式譲渡契約承認に係る取締役会決議日（当社とプロフィット・ラボラトリー）	2019年10月9日
本株式譲渡契約締結の予定日（当社と平川雅之氏）	2019年10月9日
本株式譲渡契約承認に係る臨時株主総会決議日（プロフィット・ラボラトリー）（注1）	2019年10月9日
本株式譲渡契約の効力発生日（当社と平川雅之氏）	2019年10月25日

（注1）プロフィット・ラボラトリーの株式は譲渡制限付株式のため、株主総会の決議を要しません。

（注2）本株式譲渡契約の効力発生日は、両者の合意により変更されることがあります。

## 6. 完全子会社化に係る今後の見通し

連結子会社、株式譲受けの対象子会社化によるプロフィット・ラボラトリーの名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期の変更はございません。

なお、連結子会社、株式譲受けの対象子会社化による当社の2020年4月期の連結業績へ与える影響は、軽微であります。

## 7. 本自己株式処分の要領

(1) 処分期日	2019年10月25日
(2) 処分株式数	当社普通株式 52,900株
(3) 処分価額	1株につき 2,119円
(4) 資金調達額	112,095,100円
(5) 処分方法	第三者割当の方法によります。
(6) 処分予定先	氏名 平川雅之 住所 東京都港区 職業 株式会社MK I 代表取締役社長 (所在地：東京都文京区後楽 1-4-14 後楽森ビル 10F)
(7) 処分後の自己株式数	2,276,700株 2019年7月31日現在の自己株式数を基準としております。
(8) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。

## 8. 処分の目的及び理由

本自己株式処分の目的及び理由は、前述の「1. 連結子会社の完全子会社化の目的及び理由」のためであります。

## 9. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

### (1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

払込価額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
—	300,000	—

(注1) 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書作成費用等であります。

### (2) 調達する資金の具体的な使途

前述のとおりプロフィット・ラボラトリーの株式譲受対価としての自己株式の処分を行うため、該当事項はありません。また、金銭以外の財産の現物出資の方法によるため、金銭による払込みはありません。

## 10. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分は、前述「1. 連結子会社の完全子会社化の目的及び理由」に記載のとおり、本株式譲渡契約を実施するために行う取引であり、資金調達を目的とするものではありません。しかしながら、飲食企業向けの飲食店向けの顧客集客ツールとしてFAXによるDM（ダイレクトメール）の配信を提供し、また販売促進についてのマーケティング事業及びプロフィット・ラボラトリーの新規事業の拡大に資するものであります。

### 11. 処分条件等の合理性

#### (1) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、第三者割当による自己株式の処分に係る取締役会決議の前営業日である2019年10月8日までの直近3カ月間の東京証券取引所における当社株式の終値の平均である2,119円といたしました。取締役会決議日の直前営業日までの直近3カ月間の終値平均を基準としたのは、特定の一時点を基準とするよりも、一定期間の平均株価という平準化された値を採用することで、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く、株式市場における当社の適正な企業価値を表すものであり、合理的であると判断したためです。また、割当予定先との本株式譲渡契約の合意から取締役会決議日までの間の株価変動リスクを低減させたいという希望を勘案したためでもあります。なお処分価額2,119円については、取締役会決議日の直前営業日の終値2,153円に対して98.42%を乗じた額であり、あるいは取締役会決議日の直前営業日から遡る直近1カ月間の終値平均2,122円に対して99.86%を乗じた額であり、あるいは同直近6カ月間の終値平均2,154円に対して98.38%を乗じた額となっております。上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、特に有利なものとはいえず、合理的なものとして判断しております。

当該価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取り扱いに関する指針」に準拠するものであり、特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役3名全員(内、社外監査役は2名)が、特に有利な処分価額には該当せず、適法である旨の意見を表明しております。

#### (2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る処分株式数52,900株(議決権数529個)の発行済株式総数(2019年4月30日現在、14,314,800株)に占める割合は0.37%(小数点以下第三位を四捨五入)(2019年4月30日現在の総議決権数119,595個に対する割合は0.44%)であるため、株式の希薄化の程度及び流通市場への影響は軽微であると考えております。

また、本自己株式処分により完全子会社化することは、当社の連結経営体制が一層強化され今後の事業拡大や経営資源の最適かつ効率的な活用を通じ、当社の企業価値向上に資するものと考えており、本自己株式処分に係る処分株式数量及び株式の希薄化規模は合理的であると考えております。

### 12. 処分予定先の選定理由等

#### (1) 処分予定先の概要

(1) 氏名	平川雅之
(2) 住所	東京都港区

(3) 職業	株式会社MK I 代表取締役社長 (所在地：東京都文京区後楽 1-4-14 後楽森ビル 10F)
(4) 上場会社と当該個人の関係	当社と当該個人の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(注) 当社は、平川雅之氏及び株式会社MKIは反社会的勢力又はその関係者と一切関係がないことについての誓約を得るとともに、第三者機関である株式会社ピ・アイ・オに依頼し、官報情報の確認、新聞記事の検索、裁判記録の閲覧、インターネット検索により、処分予定先が反社会的勢力とは関係が無いことを確認しております。また、当社はその旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

#### (2) 処分予定先を選定した目的及び理由

本自己株式処分は、前述の「1. 連結子会社の完全子会社化の目的及び理由」に記載の目的及び理由により、当社は、平川雅之氏を本自己株式処分の処分予定先として選定しました。

#### (3) 処分予定先の保有方針

当社は、本自己株式処分の処分予定先である平川雅之氏は、割り当てられた当社の株式について一部を残し、売却する方針であることを確認しております。なお、当社は割当予定先である平川雅之氏が払込期日から2年以内に、本自己株式処分により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し、書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

#### (4) 処分予定先の払い込みに要する財産の存在について確認した内容

現物出資の方法により自己株式の処分を受けることから金銭の払い込みはありません。また、直近のプロフィット・ラボラトリーの株主名簿記載の株主として同株式を保有していることを確認しております。

### 1.3. 処分後の大株主及び持株比率

処分前 (2019年4月30日現在)		処分後	
有限会社あさしお	17.23%	有限会社あさしお	17.15%
森下篤史	15.52%	森下篤史	15.45%
福島工業株式会社	8.03%	福島工業株式会社	7.99%
株式会社マルゼン	4.26%	株式会社マルゼン	4.25%
長谷川朋子	3.71%	長谷川朋子	3.70%
森下壮人	3.70%	森下壮人	3.69%
山田暁子	3.55%	山田暁子	3.53%
森下潔子	3.53%	森下潔子	3.51%
森下和光	3.35%	森下和光	3.34%

THE BANK OF NEW YORK 0.94% YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 行決済営業部)	THE BANK OF NEW YORK 0.94% YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)
計 63.83%	計 63.55%

(注1) 上記の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。

(注2) 処分前は、2019年4月30日現在の株主名簿を基準として記載をしております。

(注3) 上記のほか、当社は本自己株式処分前に自己株式2,329,600株を保有しております。

(注4) 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、2019年4月30日現在の議決権119,595個に、本自己株式処分により増加する議決権数(529個)を加えて算出しております。

#### 14. 今後の見通し

本自己株式処分による当社の2020年4月期の連結業績へ与える影響は、軽微であります。

#### 15. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

#### 16. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

##### (1) 最近3年間の業績(連結)(単位:百万円)

	2017年4月期	2018年4月期	2019年4月期
連結売上高	27,469百万円	29,083百万円	30,134百万円
連結営業利益	2,154百万円	2,007百万円	1,953百万円
連結経常利益	2,231百万円	2,126百万円	2,091百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,039百万円	617百万円	1,010百万円
1株当たり連結当期純利益(円)	87.79円	52.06円	84.54円
1株当たり配当金(円)	8.00円	9.00円	10.00円
1株当たり連結純資産(円)	633.41円	688.26円	762.80円

##### (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2019年7月31日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	14,314,800株	100.0%
現時点の転換価額(行使価額) における潜在株式数	372,300株	2.6%
下限値の転換価額(行使価額) における潜在株式数	—	—



上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—
-----------------------------	---	---

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	2017年4月期	2018年4月期	2019年4月期
始 値	1,701 円	1,912 円	2,431 円
高 値	2,099 円	2,788 円	2,434 円
安 値	1,429 円	1,858 円	1,652 円
終 値	1,902 円	2,444 円	2,161 円

②最近6か月間の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
始 値	2,399 円	2,150 円	2,104 円	2,085 円	2,178 円	2,086 円
高 値	2,428 円	2,326 円	2,220 円	2,192 円	2,187 円	2,158 円
安 値	2,121 円	2,040 円	2,069 円	2,085 円	2,071 円	2,020 円
終 値	2,161 円	2,140 円	2,081 円	2,179 円	2,086 円	2,149 円

③発行決議日前営業日における株価

	2019年10月8日
始 値	2,171 円
高 値	2,171 円
安 値	2,152 円
終 値	2,153 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

17. 処分要項

(1) 処分する株式の種類及び数	普通株式 52,900 株
(2) 処分価額	1 株につき 2,119 円
(3) 資金調達額	112,095,100 円
(4) 処分方法	第三者割当の方法によります。
(5) 処分予定先	氏名 平川雅之 住所 東京都港区 職業 株式会社MK I 代表取締役社長 (所在地：東京都文京区後楽 1-4-14 後楽森ビル 10F)

(6) 申込期日	2019年10月25日
(7) 払込期日	2019年10月25日
(8) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。

(参考) 当社の2020年4月期連結業績予想(2019年6月12日発表分)及び2019年4月期連結実績  
(単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2020年4月期連結業績予想	31,357	2,162	2,270	1,101
2019年4月期連結業績実績	30,134	1,953	2,091	1,010

以 上